

全国

ぜんこく
しぎかいじゅんぼう

平成27年 12月5日
(2015年)

第1960号

毎月3回5の日に発行
(購読料は会費に含む)

定価 1部20円

発行 全国市議会議長会

〒102-0093
東京都千代田区平河町2-4-2
代表 TEL 03(3262)5234
旬報 TEL 03(3262)2309
発行人 井原 好英

http://www.si-gichokai.jp

市議会旬報

石破地方創生担当大臣と地方六団体が意見交換

第4回地方創生担当大臣と地方六団体の意見交換会が11月18日、中央合同庁舎8号館で開かれた。本会からは、村田進洋・副会長（水戸市議会議長）が出席し、石破茂・地方創生担当大臣、福岡資麿・内閣府副大臣、牧島かれん・内閣府大臣政務官、伊藤達也・内閣府大臣補佐官と意見交換を行った。

はじめに、地方六団体を代表し、山田啓二・全国知事协会会长（京都府知事）から「大臣と一致連携をして、めりはりの効いた地方創生ができるように全力を挙げる」などの

挨拶があった。その後、意見交換において、村田副会長からは自由度の高い新型交付金の創設と継続的な仕組みづくりなどについて発言した（要旨は下掲）。

村田副会長



最後に、石破大臣から「この国に残された時間はあまり多いと思わない。国と地方がお互いに知恵と力を合わせていきたい」などの発言があった。

「要望書」は、7月に決定した要望書を基に、第99回評議員会議決事項の付託事項、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成している。「東日本大震災に関する要望書」は、評議員会議決事項のうち5委員会共管として付託された「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」（本紙1959号8面から7面参照）を要望書としたもの。



石破地方創生担当大臣

各委員会の「要望書」、「東日本大震災に関する要望書」は、本会ホームページ「要望・決議等」に掲載している。今号では、産業委、地行委、建運委の会議概要等を掲載する（2面から3面に掲載）。
国地方特別委、社文委、国対委、地財委については、次号に掲載する。

※村田副会長発言要旨

新型交付金について。地方創生のさらなる推進に向け、28年度に創設される新型交付金については、対象事業の分野や経費に制約を設けないなど、自由度の高いものとするとともに、継続的な仕組みづくりをお願いする。また、新型交付金に係る地方の財政負担については、「まち・ひと・しごと創生事業費」1兆円とは別に、地方財政措置を確実に講じるようお願いする。
一方、水戸市においては、現在、水戸市版人口ビジョンと総合戦略の27年度内の完成に向け、REASA（リーサス）などのデータも活用しながら策定作業を進めている。こうした中、26年度補正予算

11月11日から相次ぎ委員会を開催

11月11日の産業経済委員会をはじめとして、12日に地方行政委員会、建設運輸委員会、25日に国と地方の協議の場等に関する特別委員会、26日に

国地方特別委を除く各委員会で、「要望書」、「東日本大震災に関する要望書」を決定し、会議終了後には、要望事項の実現に向け、政府・与党、地元選出国会議員などに対し要望活動を行った。

「要望書」は、7月に決定した要望書を基に、第99回評議員会議決事項の付託事項、所管事項をめぐる諸情勢などを勘案して作成している。「東日本大震災に関する要望書」は、評議員会議決事項のうち5委員会共管として付託された「東日本大震災からの復旧・復興に関する決議」（本紙1959号8面から7面参照）を要望書としたもの。

各委員会の「要望書」、「東日本大震災に関する要望書」は、本会ホームページ「要望・決議等」に掲載している。今号では、産業委、地行委、建運委の会議概要等を掲載する（2面から3面に掲載）。
国地方特別委、社文委、国対委、地財委については、次号に掲載する。

新庁舎落成

▽雲南市（島根県）
〒699-1392 島根県雲南市木次町里方521-1
電話番号、ファクス番号は変更なし

12月5日現在の都市数
813団体

うち
指定都市 20市
中核市 45市
施行時特例市 39市
一般市 686市
特別区 23区

で措置された「地域活性化・地域住民生活等緊急支援交付金」に係る先駆的事業分については、都道府県と市区町村から数多くの事業を申請し、27年10月末に、交付対象事業が決定された。決定に当たり、評定委員、先駆性の評価基準など、評価方法については示されているものの、選定理由などは明らかにされていない。今後、地方が独自性を持った事業を推進し、地方創生を成し遂げていくためにも、今回の経験を生かすことができるよう、採択・不採択にかかわらず、選考過程における意見や事業に対する講評などを示すようお願いする。

自民党 予算・税制に関する政策懇談会が開催 概算要求などについて要望を提出

自由民主党の予算・税制に関する政策懇談会が11月17日、自民党本部で開かれ、阿部善博・国と地方の協議の場等に関する特別委員長(相模原市議会議長)ら地方六団体の代表者らが出席した。

懇談会では、「平成27年度予算・税制に関する政策要望」として、地方六団体の代表者らが要望した後、意見交換を行った。阿部国地方特別委員長からは、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」の将来にわたる安定的な確保などを要望した(要旨は右下掲)。



要望する阿部国地方特別委員長

要望する「分野別要望」として、2点に絞り、発言する。地方創生について。地方が自主的・主体的に地方創生に取り組めるよう、地方財政計画における「まち・ひと・しごと創生事業費」を将来にわたり安定的に確保するとともに、新型交付金については、縦割りの個別補助ではない包

括的なものとし、その内容や規模について、地方の意見などを十分に踏まえるようお願いする。なお、新型交付金に係る地方の財政負担に対しては、まち・ひと・しごと創生事業費1兆円とは別に、地方財政措置を確実に講じるようお願いする。

地方税財源の充実確保について。地方財政対策については、社会保障関係費の増大や地域の防災・安全対策、地域経済の振興など地域の活性化対策に的確に対応するため、地方税・地方交付税等の一般財源総額の充実確保をお願いする。税制改正については、法人実効税率や車体課税の見直しに当たり、必要な地方税財源を確保し、地方財政に影響を与えることのないようお願いする。また、償却資産に係る固定資産税、ゴルフ場利用税については、現行制度を堅持するようお願いする。

第154回産業経済委員会

森山農林水産大臣に要望

産業経済委員会(委員長 吉田益美・宗像市議会議長)は11月11日、東京グリーンパレスで、正副委員長会議の後、第154回委員会を開催した。

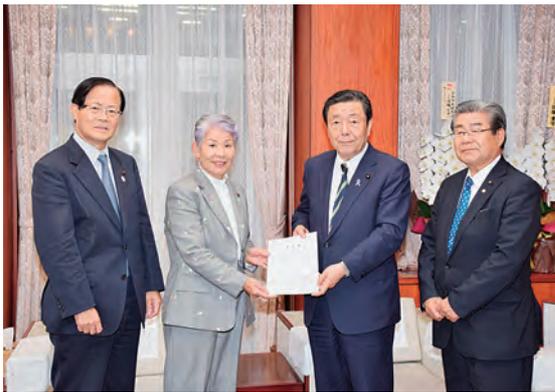
委員会では、冒頭に吉田委員長から「農林水産業振興に



挨拶する吉田委員長

ついては、経営支援策等の拡充強化、6次産業化の推進、野生生物による被害防止対策の強化、治山事業等の推進、漁業資源の維持など、中小企業振興対策では、安定経営に向けた支援策の拡充を引き続き要望していく」などの挨拶をした。続いて、欠員となっていた副委員長の補欠選任を行い、副委員長に安西俊一・葛飾区議会議長を選任した。経済産業省、農林水産省からの講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」は①東日本大震災からの早期復旧・復



森山農林水産大臣

興②原子力発電所事故災害への対応③の2項目を大きな柱として作成した(本紙1959号1面・8〜7面、本号1面参照)。両要望書は本会ホームページに掲載している。会議終了後、吉田委員長、安西副委員長、林野忠弘・副委員長(善通寺市議会議長)は、森山裕・農林水産大臣に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。なお、講師説明では、吉川徹志・経済産業省資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部政策課長から「再生可能エネルギー・省エネルギーの現状と課題について」、宮田龍栄・農林水産省大臣官房予算課長補佐から「平成28年度農林水産省予算の概算要求について」と題する説明を聴取した。

第142回地方行政委員会

地方行政委員会（委員長＝宮西健吉・小松市議会議長）

は11月12日、東京グリーンパレスで、正副委員長会議の後、第142回委員会を開催した。

委員会で、冒頭に宮西委員長から「提案募集方式について、12月に予定されている政府の対応方針の決定に向け、提案事項の実現を、地方議会の権能強化については、地方制度調査会の動向に留意しつつ、地方議会議員の法的位置付けの明確化、議長への議会招集権の付与などの議会権能の強化を、引き続き要望する」などの挨拶をした。続いて、

総務省消防庁からの講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。

協議では、「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「要望書」は①地方分権改革の推進②地方創生の推進③地方議会の権能強化等④消防防災体制の充実強化⑤過疎地域の自立促進⑥合併市町村に対する支援の拡充



挨拶する宮西委員長

⑦国政選挙に係る執行経費の確保⑧社会保障・税番号制度

第154回建設運輸委員会

建設運輸委員会は11月12日、正副委員長会議の後、ルポール翅町で、第154回委員会を開催した。

委員長が欠員のため、水谷忠成・副委員長（春日井市議会議長）から「東日本大震災



開会挨拶をする水谷副委員長



就任挨拶をする目黒委員長

からの復旧・復興、原子力発電所事故災害への対応のほか、自然災害対策、各種交通基盤整備、都市基盤整備、観光立国の推進についても要望していく」などの開会の挨拶をした。



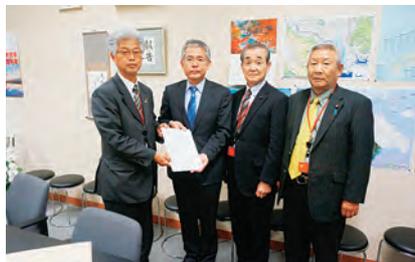
佐藤総務審議員

参考）。両要望書は本会ホームページに掲載している。



青木道路局次長

た。水谷副委員長による議事の進行の下、委員長の補欠選任を行い、委員長に目黒章三郎・会津若松市議会議長を選任した。選任後は目黒委員長により議事を進行し、国土交通省か



金尾水管理・国土保全局長

らの講師説明の後、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、「要望書」と「東日本大震災に関する要望書」を原案の通り決定。続いて、要望活動の方法、今後の運営を決定した。「要望書」は①

会議終了後、宮西委員長、丸山高廣・副委員長（大阪狭山市議会議長）、作本幸男・副委員長（玉名市議会議長）は、佐藤文俊・総務省総務審議員に面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。なお、講師説明では、山口英樹・総務省消防庁総務課長から「消防行政の現状と課題」と題する説明を聴取した。

会議終了後、目黒委員長、水谷副委員長、大浦忠司・副委員長（三好市議会議長）は、青木由行・国土交通省道路局次長、金尾健司・同省水管理・国土保全局長らに面談し、要望書を手交の上、要望、意見交換を行った。他の委員も、地元選出の国会議員らに要望活動を行っている。なお、講師説明では、瓦林康人・国土交通省大臣官房会計課長から「平成28年度国土交通省予算概算要求の概要」、栗原淳一・同省水管理・国土保全局砂防部砂防計画課長から「砂防行政に関する最近の話題」と題する説明を聴取した。

地方創生の推進②自然災害対策の推進③各種交通基盤整備の推進④都市基盤整備の推進⑤観光立国の推進①の5項目を大きな柱として作成、「東日本大震災に関する要望書」は①東日本大震災からの早期復旧・復興②原子力発電所事故災害への対応①の2項目を大きな柱として作成した（本紙1959号1面・8〜7面本号1面参照）。両要望書は本会ホームページに掲載している。

基地協が第84回理事会・要望懇談会を開催

全国市議会議長会基地協議会(会長 板橋衛・横須賀市議会議長)は、11月24日、全国都市会館で第84回理事会を、都市センターホテルで衆・参基地関係委員会委員との要望懇談会を開催した。

理事会では、板橋会長から「基地対策関係予算の所要額確保は非常に厳しいと予想される。年末の政府予算編成に向け、一致団結して力強い要望活動が必要である」などの挨拶の後、総務省、防衛省から講師説明があった。続いて、

「基地対策関係予算の所要額確保は非常に厳しいと予想される。年末の政府予算編成に向け、一致団結して力強い要望活動が必要である」などの挨拶の後、総務省、防衛省から講師説明があった。続いて、



監査結果を報告する磯野監事



挨拶する板橋会長

事務報告を了承し、協議に入った。協議では、26年度会計決算について、磯野和夫・監事(狭山市議会議長)から監査結果報告があり、これを28年2月4日開催の第79回総会に提出することとした。続いて、基地対策関係施策の充実強化に関する要望案を原案の通り決定した。要望案は7月開催の前回理事会の要望を基に、概算要求などを勘案して作成したものの、また、28年度負担金算出基準案、規約及び役員選考基準の一部改正案については、それぞれ、原案の通り第79回総会に提案することとしたほか、今後の運営について了承した。

なお、講師説明では、山澤謙一・総務省自治税務局固定資産税課課長補佐、赤瀬正洋・防衛省地方協力局地方協力企画課長からそれぞれ、28年度基地対策関係予算概算要求などについて、説明があった。要望懇談会では、板橋会長の挨拶の後、基地対策関係予



要望する工藤副会長



要望する古田副会長

算に関する要望陳述を行った。古田澄信・副会長(各務原市議会議長)から、総務省所管の基地交付金・調整交付金の増額確保、調整交付金の義務的経費扱いなどについて、工藤直道・副会長(八幡平市議会議長)から、防衛省所管の基地周辺対策経費、特定防衛施設周辺整備調整交付金の所要額確保などについて、要望した。

その後、国会議員を代表して、北村誠吾・衆議院安全保障委員会委員長から挨拶があった。



挨拶する岡下会長



挨拶する北村衆議院安全保障委員長

※出席国会議員 (五十首順、敬称略) 【本人出席】15人 【衆議院議員】▽赤嶺政賢▽江渡聡徳▽逢坂誠二▽大野

敬太郎▽菅家一郎▽城内実▽北村誠吾▽坂本哲志▽左藤章▽橋慶一郎▽田村貴昭▽中谷真一▽原田憲治 【参議院議員】▽荒木清寛▽二之湯智 【代理出席】14人 【衆議院議員】▽梅村さえこ▽小川淳也▽武田良太▽長崎幸太郎▽山口泰明 【参議院議員】▽糸数慶子▽井上哲土▽井原巧▽宇都隆史▽北村経夫▽野田国義▽藤川政人▽松山政司▽山本順三

共済会が第2回理事会を開催

市議会議員共済会(会長 岡下勝彦・高松市議会議長)は11月24日、都市センターホテルで平成27年度第2回理事会を開催した。

会議では、冒頭に岡下会長から「共済会の年金・一時金は、受給者にとって重要な生活の糧である。共済会の役割を認識し、円滑な業務の運営に努めることが重要である」などの挨拶をした。

都市研が役員会を開催

都市行政問題研究会(会長 繁田和三・静岡市議会議長)は11月25日、都市センターホテルで役員会を開催した。



挨拶する繁田会長

会議では、冒頭に繁田会長から「約2年間にわたる調査研究の集大成をお願いしたい」などの挨拶をした。その後、事務報告を了承し、協議に入った。協議では、「『都市における公共交通のあり方』に関する調査研究報告書(原案)」を了承。また、今後の運営、次期役員会の改選について了承した。

報告では、事務報告、27年度上半期経理状況について了承した。また、その他において、マイナンバー制度施行に伴う共済会の対応、共済会ホームページのリニューアルについて報告があり、これらを了承した。協議では、28年度予算大綱案を了承。同大綱を基に「平成28年度事業計画及び予算案」を作成し、28年2月17日開催の第3回理事会と第111回代議員会に提出する。最後に、次回の理事会・代議員会の開催日程、被用者年金制度加入の動向について報告があった。

自治体病院議員連盟が総会を開催

浅川病院協会長が要望

自治体病院議員連盟（会長 細田博之・衆議院議員）の総会が11月18日、ルポール麹町で開かれた。本会からは、浅川仁・全国自治体病院経営都市議会協議会会長（奈良市議会議員）、加藤治吉・同副会長（磐田市議会議員）が出席した。



挨拶する細田議連会長

会議冒頭、細田会長から「議連として最善を尽くし、自治体病院のため、頑張っていきたい」などの挨拶があった。

関係団体からの要望聴取では、はじめに西川一誠・全国自治体病院開設者協議会会長（福井県知事）から重点要望として、①東日本大震災で被災した自治体病院への継続支援②医療提供体制の改革における支援③医師確保対策④消費税制度の改善⑤診療報酬の適正対応⑥がん医療提供体制の充実⑦財政支援を要望した。続いて、浅川病院協会長、邊見公雄・全国自治体病院協議会会長の順で要望した。

浅川病院協会長は①経営安定化対策の強化②医師不足・国民健康保険中央会、本会など関係9団体は11月19日、日比谷公会堂で国保制度改善強化全国大会を開催し、本会からは、尾山信義・社会文教委員長（山陽小野田市議会議長）が出席した。

国保制度改善強化全国大会を開催

大会では、開会の辞に続いて、岡崎誠也・国民健康保険中央会会長（高知市長）から「新たな国保制度の実施に当たり、制度を持続可能なものにするため、国においても、必要な責任を必ず果たすことが求められる」などの主催者



要望する浅川病院協会長

その後、各団体からの要望に対し、総務省、厚生労働省、文部科学省から現状説明、回答などがあった。



加藤病院協副会長

【自治体病院議員連盟】
▽会長 細田博之（衆議院議員）
▽幹事長 森英介（同）
▽事務局長 谷公一（同）
▽顧問 津島雄二（前自治体病院議員連盟会長）
▽会員 衆議員111名

挨拶があった。大会宣言、来賓挨拶の後、議事において、医療保険制度の一本化の早期実現をはじめ8つの文からなる決議（下掲）を採択した。



閉会の辞を述べる尾山社文委員長

閉会に際しては、尾山社文委員長から「決議の実現を図るため、直ちに関係各方面へ実行運動をお願いする。実りある成果が挙げられることを期待する」とした、閉会の辞を述べた。

なお、来賓挨拶では、塩崎恭久・厚生労働大臣、森屋宏・総務大臣政務官（高市早苗 団体）

※浅川会長要望要旨

2点に絞って要望する。
1点目は、経営安定化対策の強化について。地域医療の中核を担う自治体病院の経営基盤安定のためには、特にへき地医療、高度・特殊医療、周産期医療、小児医療、救急医療などに対する財政措置のさらなる拡充強化が必要不可欠であるので、よろしくお願いしたい。
2点目は医師不足・偏在の早期解消について。地域偏在につ

いては、都道府県内における偏在が拡大するなど、依然として深刻な状況にあり、良質な医療を持続的に提供する体制の整備が大きな課題である。医師不足地域の一定期間勤務の義務付けや、地域医療に従事する医師へのキャリア形成支援、診療科ごとにバランスのとれた医師育成の方策の確立など、自治体病院における医師不足を解消するため、適切かつ万全の措置を講じられたい。

※決議（前文・後文省略）

- 一、医療保険制度の一本化を早期に実現すること。
- 一、国保の財政基盤を強化するため、国は地方との協議において合意した公費投入について、平成29年度からは毎年3400億円を確実に措置すること。さらに、新たな制度の下、国は制度運営について不断的検証を行い、持続可能な制度の堅持に必要な責任を果たすこと。
- 一、平成30年度からの新たな国保制度の円滑な実施に向け必要な準備を行うため、国は地方と十分協議の上、制度の詳細等を早急に示すこと。
- 一、子どもの医療費助成等の地方単独事業実施に係る国庫負担金・調整交付金の減額措置を廃止すること。
- 一、国民の健康寿命の延伸のため、保健師等必要な人材確保と所要の財政措置を講じるとともに、レセプト・健診等のデータの活用等により保健事業に熱心に取り組む市町村を積極的に支援するなど、保険者が行う保健事業を支援すること。
- 一、効率的かつ質の高い地域医療提供体制と地域包括ケアシステムを構築するため、医師・看護師等の確保や地域偏在等を解消し、併せて介護保険事業の充実のため介護人材の確保・育成を図るとともに、十分な財政措置を講じること。
- 一、社会保障・税番号を円滑に実施するため、国はセキュリティ対策等に万全を期すとともに、制度の実施・運用に係る費用について必要な助成を行うこと。さらに、被保険者の利便性の向上と事務の合理化の実現へ向けた環境の整備を図ること。
- 一、国民健康保険組合の健全な運営を確保すること。

地方議会活性化シンポジウムを開催

「地方議会活性化シンポジウム2015」地方議会に対する市民の信頼と参加をどのように確保すべきか」（主催＝総務省、共催＝議会三団体）を11月16日、グラントアーク半蔵門で開催した。

開会に当たり、土屋正忠・総務副大臣から「シンポジウムは2013年から開催し、今回が3回目。改めて自らの議会のあり方や、議会の活性化を考える契機とすることを目的に開催する」などの開会挨拶があった。続いて、基調講演、パネルディスカッションを行った。

【基調講演】

大南信也・NPO法人グリーンバレー理事長から「神山プロジェクト」創造的過疎から考える地方創生」と題し



土屋総務副大臣



大南NPO法人グリーンバレー理事長

て行われた。

大南氏から、「徳島県神山町は過疎の町でありながら、平成23年度には転入超過となる社会増となり、27年5月にはワシントンポスト紙にも掲載される町にまでなっている」と紹介。過疎化（人口減少）の現状を受け入れ、人口構成の健全化や働き方の多様化などにより、持続可能な地域を目指す「創造的過疎」、①サテライトオフィス（働く場所を選ばない企業誘致）②ワークインレジデンス（働き手・起業家誘致）③神山塾（人材育成）などからなる「神山プロジェクト」について説明があった。大南氏は「できない理由よりできる方法を。とにかく始める。（Just do it!）地元の言葉

で言うと『やったらえんちゃうん』が大事。前例がないことは時代の歯車を回すチャンスである。『すぎな日本』を『すぎな日本』に。そのために、まずは行動を起こしてもらいたい」と述べた。

【パネルディスカッション】

「地方議会に対する市民の信頼と参加をどのように確保すべきか」をテーマとし、城本勝・日本放送協会福岡放送局長をコーディネーターに迎え、大山礼子・駒澤大学法学部教授、寺島渉・長野県飯綱町議会議員、永松弘基・大分市議会議員、原田謙介・NPO法人Youth Create代表、盛泰子・伊万里市議会議員をパネリストとして議論を行った。



城本日本放送協会福岡放送局長

はじめに城本氏から、世界最速の人口減少、地方議会制度の概要、平成10年と比べて約3分の1となった町村議会議員など地方議会議員数の推移、投票率の低下、議会に関する住民の関心の低下などについて説明し、性別や年齢層が住民と異なる議員構成の偏り、なり手不足などの中で、①議会への住民参加等をどう確保するか②若者の参加や女性議員の役割をどう考えるか③の2点の問題提起をした。

寺島氏からは、①政策サポート（目的は住民参加と町民の力を借りるため。住民43人参加）②住民と議会との懇談会（毎年開催。議員は聞き役に徹する）③議会報七ニタ（男性30人女性27人の合計57人）④議会の見える化（中学生・休日・夜間・模擬議会など各議会の開催）⑤町民講座（2回で730人の参加）の5つの取り組みなどを通じて、議会への住民参加を促しているとの報告があった。

永松氏からは、「市民との意見交換からはじまる地方自治」と題し、議会基本条例を根拠とする①市民意見交換会の開催状況②議員政策研究会（党派を超え議員全員からな

る。政策課題は全会一致が原則。実績（「大分市民のこころ」といのちを守る条例」の制定など）③請願・陳情受理状況（請願・陳情は住民からの政策提言という位置付け）④委員会と市民との意見交換についての報告があった。

原田氏からは、「議会に対して、多くの市民、特に若い人は関心がない。自分たちの活動は、若者と政治をつなぐ『場づくり』をしている。若者が



パネリスト

集めるのではなく、若者のいるところに議員が行くことが肝要である」との発言があった。

盛氏からは、「『チーム議会』を強化するために」と題し、市議会の状況を紹介します。これ以上、定数を減らせと言われないように、これまでのやり方や慣習を打破することが議会の風土を変えることにつながるのではないかとし、議長選時の公約に基づく取り組み①学ぶ（研修の場づくり・就任半年で3回開催）②伝える（定例記者会見・ケーブルテレビで全て放映。議長が「議会の今」を語り、市民に少しでも身近な存在に）③について、説明があった。

最後に、大山氏から、「女性議員が3割いないと議会は変わらない」「住民は議会とは関係ないと思っている」「若者はガラッと変わるの、18歳選挙権はチャンスであり、期待している。実際に高校生の意識は変わっている」「議会だけでは改革は難しい。制度を変えなければ不可能」選挙権だけでなく、18歳議員がいてもいいのでは」などの意見があった。